

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団区分
142158	神奈川県	海老名市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.3%	98.1%
一般ごみ収集			88.0%	97.4%
学校給食(調理)			86.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務	○	現時点では変更予定なし	39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置済	→	予定時期	—	委託状況	委託有	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況	○	→	業務改革効果	○	類似団体 総合窓口 設置率	全国(市区町村分) 総合窓口 設置率	委託率
					22.0%	62.0%	13.7%

(4)広務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与
		↓					
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】				類似団体 実施率			
事業の特定の事務だけを切り離し、他部署で行うということは事業を分断することになると考えているため。また、財務事務等については、特定の事務者だけが理解すれば良いというのではなく、職員全員による理解と適切な運用が必須であり、職員一人ひとりが正しい財務事務の習得に取り組みべきであるため。				委託率			
BPRの手法を用いた業務分析				類似団体 実施率			
取組状況		→	業務改革効果		全国(市区町村分) 実施率		
					委託率		
					31.3%		

(2)指定管理者制度等の導入

	公的 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	2	2	100.0%		0		69.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		65.5%	48.0%
プール	3	3	100.0%		0		72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		40.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%	86.7%
保養施設 (保養所等、療養所等)	0	0			0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	3	3	100.0%		0		63.3%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を活用して運営するべき施設でないことから、一部業務管理委託を平成22年4月に導入済み。	0		46.4%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	近隣自治体によって統廃合の一部事務組合が運営しているため。(大和家郷)	0		27.8%	22.2%
図書館	2	2	100.0%		0		31.6%	19.8%
博物館 (歴史館、博物館、自然館、環境館)	2	0	0.0%	所蔵する文化財が多岐あり、指定管理者の導入となればそれらの保管場所や管理体制が必要なる。施設の大きさ、性質上指定管理者化が難しい状況であるというため。	2	所蔵する文化財、歴史資料の維持・保全及び公開について、専門的知識・技術を要し、直営が望ましい。ただし、ガイド業務など一部業務の委託を検討中。	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	12	1	8.3%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	直営で運営しているため。	26.5%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.8%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	7	0	0.0%	民間で運営委託をしているため。	0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設であるため、指定管理者導入については検討していない。(及びなごもセンター)	1	施設内が課の事務室となっているため	56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		21.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（類似団体）		
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
		単独クラウド			16.0%	40.0%	
					全国		
実施予定		類型	実施予定時期			自治体クラウド	単独クラウド
		自治体クラウド				16.0%	40.0%
		単独クラウド				35.5%	38.3%

検討中	○		検討状況
			次期システム更新に合わせて検討中。

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】						
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合		
100.0%		99.9%				

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)						
作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期	
【参考】						
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合		
80.0%		90.3%				